

事務事業名 居宅介護サービス計画給付費

出力日：令和07年03月18日
キーコード：799

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020106-01-682
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	①介護保険料の収納率 ②介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			被保険者から依頼を受けたケアマネージャーが作成したケアプランの作成費用を市が負担する。国保連合会を通じて支払う。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
要介護給付サービス計画に基づき適正な介護サービスを提供する。								
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
計画作成件数	件	17,485	18,081	17,493	18,000			16,000
5. コスト								
事業費	計	千円	266,119	273,646	283,555	281,425		
	国	千円	51,467	52,923	54,831	53,998		
	県	千円	38,587	39,679	41,109	40,801		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他 一般	千円	133,060	73,884	76,549	75,974		
正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円	3,864	3,908	4,012				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	269,983	277,554	287,567	281,425			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
☐ あがっている ☒ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない（停滞・低下）		居宅介護サービス利用者が増加している。						
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	増加	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成12年の介護保険法創設に伴い、要介護認定者が介護サービスを受けるために必要なケアプランを作成するために設けられた。高齢者の増加に伴い、増加していくものと思われる。								